

人口減少の時代、真に求められる政策

藤正 巖 氏 政策研究大学院大学リサーチフェロー / 医学博士

政策研究大学院大学リサーチフェロー・藤正巖氏は、一般に流布する少子化と人口減少に関する言説について、データをもとにその誤りを指摘される。人口減少の真因および、さまざまなデータから導き出される、あるべき政策についてお考えをうかがった。



日本の人口減少は避けられない
合計特殊出生率の低下が問題視されているが、今出生率の回復に成功したとしても、すぐに人口減少に歯止めがかかるわけではない。避けられない人口減少社会に対応するためには、経済規模の追求に代わる新たな価値観を見出さなければならない。そのとき大切なことは、いかに個々人が幸福を感じられる社会をつかっていくかという視点である。



政策研究大学院大学「人口減少社会の研究」ホームページ <http://www3.gripc.ac.jp/depopulation/>

人口減少は止まらない

人口減少に関する議論が盛んに行われています。それをどのようにご覧になっていますか。

藤正 日本は今後25年から30年間は人口急減期となり、人口の減少はどうしても避けられません(右頁・資料1参照)。理由は明白で、高齢化が進み、それに伴って死亡者数がどんどん増えていくためです。今、合計特殊出生率の低下が何かと槍玉に上がっていますが、それが人口減少に影響してくるのはずっと先の話です。確かに、2030年頃から先の人口構造安定減少期における人口動向については、将来世代がどれだけ子どもを産むかにかかっていますが、そこに至るまでの人口減少の主たる要因は、死ぬ人が増えるということです。

人口減少と出生率の低下の問題は分けて考えなければならない、ということですね。

藤正 人口を決める要因は三つ、死亡

率と出生率、移動率です。今後の人口減少は、死亡者数が出生者数を上回るためであり、その原因は日本が世界有数の長寿国になったことにあります。高齢者が増えれば、死亡者も増える。当たり前のことです。そこを整理しないまま、「子どもが産まれないから大変だ」と闇雲に議論をしたところで埒が明きません。今、社会保障制度などのことで人口減少が危機感をもって語られていますが、高齢者が増え、死ぬ人が増えるのが悪いことなのでしょう

か。その人たちは長生きして亡くなるのです。また、人口のうち扶養を要する後期高齢者が多く減っていくのです。

国は次世代育成支援に力を入れています。

藤正 もちろん子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくっていくことは大切ですが、出生率を上げれば人口減少を食い止められる、というのは甘い見方であると言わざるを得ません。女性に一生懸命

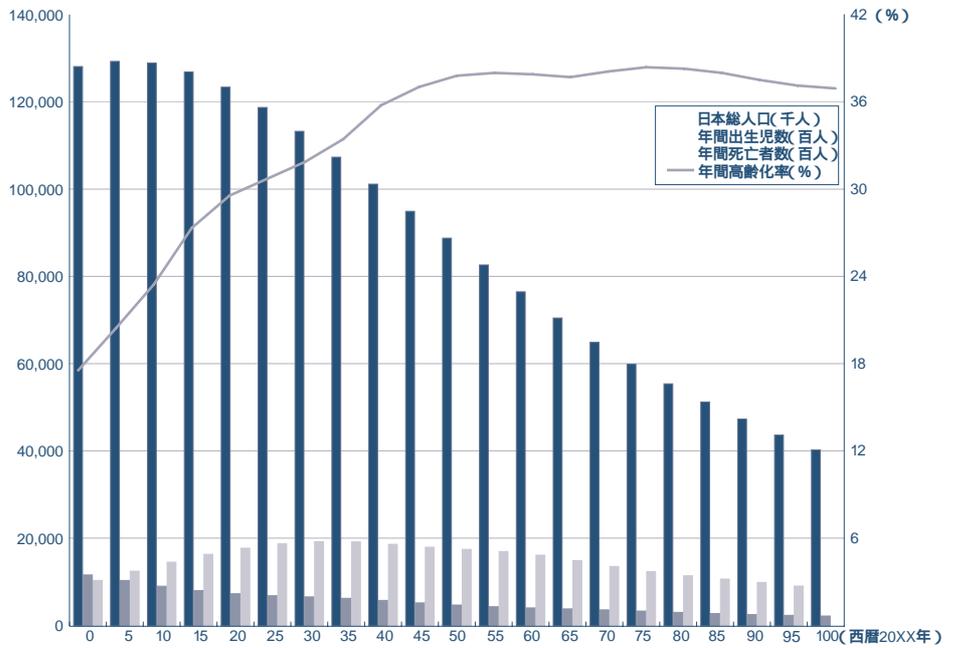


子どもを産んでもらっても、人口減少は止められません。人口構造を示す人口ピラミッドを見れば一目瞭然ですが、既に激しいギャップが生じているため、仮に合計特殊出生率が2を上回っても、それ以上に亡くなっていく人が多いのです。

人口を決めるもう一つの要因の移動率ということでは、移民の受け入れという政策についてどのようにお考えですか。

藤正 人口減少の弊害を避けるべく、その分外国から労働力を入れなければならない、という主張がありますが、果たしてそれでカバーできるのか。出生数と死亡数を差し引けば分かりますが、日本の人口は年間100万人ずつ減っていくのです。フランスも人口が減っていきませんが、年間20万人程度であり、また日本と大きく異なるのは年間1億数千万人も旅行者が入ってくるということです。20万人というのは、その一部が居着くだけですぐにカバーできる数字でしょう。それに対して日本への外国人観光客はたかだか年間700万人にすぎません。仕事があり、安全で、暮らしやすいよい国だと思えば、自然に外国から人が入ってくる。そのように自然に流入し、流出するのであれば、適当にバランスがとれますから、人口構造はあまり変化しません。あるいは、イギリスのように計画的に一定数ずつ移民を受け入れるならまだよい。しかし、政策的に誘導して、一挙に大量の難民を受け入れることにはリスクが伴います。過去にそれを行ったのがドイツです。1970年代に人口が減ったため、泡を食って大量の外国人労働者を受け入れた。当初は若かった労働者も、やがて年をとります。今やドイツにはトルコ系の高齢者が大量にいて、その社会保障の負担が大問題になっています。私は移民政策の是非を言いたいわけではありません。政策の選択の問題ですから、そうしてもよい

資料 日本総人口と年間出生児数と年間死亡者数と高齢化率の推移



注：この人口推計は社会構造推計エンジン/CSJapan.06ver1で行われた藤正巖氏作成資料

が、ドイツと同じ政策をとれば、30年後から外国出身の高齢者が増え出す。その負担について覚悟しておかなければならない、と指摘しているだけです。

この先の日本の合計特殊出生率の推移について、どのようにお考えですか。

藤正 それについても厳しい分析結果があります。各国について調べると、高齢化率と合計特殊出生率には相関関係があることが分かります。高齢化率の上昇に伴って、合計特殊出生率はまっすぐきれいに下がっていき、やがてどこかで歯止めがかかるのです。日本以外の先進国の出生率は既に定常状態に達しています。イタリアとスペインは定常状態になるのが遅い方でしたが、2000年前後に出生率の低下が止まりました。両国はヨーロッパの中でも出生率が低いグループですが、少子化や人口減少はそれほど問題になっていません。政府の広報などを見ても、さほど危機感を感じられない。そもそも出生率の対策にどれだけ効果が期待できるのか。スウェーデンなどを見ても、何か政策を打ったとき一時的に出生

率が高くなっても、すぐにまた下がっていきます。

日本の合計特殊出生率も、いずれ定常状態になるということですね。

藤正 やがて止まるのは間違いありません。問題はそのレベルです。ヨーロッパでは、イギリスやフランスは合計特殊出生率がやや高いですが、それでも2は超えていません。日本の場合、推移を見ると、1.2程度の低レベルで安定するのではないかと思います。とりわけ都市部が厳しいでしょう。人口3万人以上の都市は既に1を確保することすら危うい状態で、東京の世田谷区などは0.8を割り込んでいます。アジアの大都市、シンガポールや香港なども軒並み低い。詰まるところ、出生率のレベルは社会状況によって左右されるのです。女性が子どもを産みたいと思う社会でなければ、出生率は高いレベルにはならないということです。

都市の過密

世界人口はこれからどう推移して



いくのでしょうか。

藤正 私は、世界人口の増加は2030年まで続いて、77億人程度でピークに達し、その後人口減少が始まると推計しています。現在、欧米先進国のほか、ロシアや韓国なども出生率が低いのですが、後発途上国も猛烈な勢いで出生率が落ち始めています。これまでは農村にいたため、人手が多ければ多いほど食料の生産力が高まった。そのため人口が増加していたのですが、砂漠化などにより地球環境が変化し、あるいはアメリカが世界の穀物生産国になって第一次産品が値下がりがしたため、途上国の農村地帯で子どもを養えなくなり、人口が都市に流入したのです。しかし、都市に出たところで、仕事は簡単には見付からず、家族を持たず、子どもをつくれぬ。そのような地域で社会不安が生じる。貧困の中でテロリストが生まれる国もある。それが世界の現実です。

日本も同様に、都市が過密で、子どもを産み、育てられる環境でなくなっているということでしょうか。

藤正 そのような状況にあるのに、「もっと子どもを産め」というのに無理がありません。そもそも日本の人口は多過ぎるのではないのでしょうか。それを考える上で私が着目しているのが、可住地面積です。国土の総面積から山岳や森林、湖沼など居住に適さない土地を差し引いた面積がどれくらいあるかという、日本は山岳や森林が多いため、国土に占める可住地面積の割合は33.34%でしかありません。この値は人口2,000万人以上の33カ国中最低です。そして、その狭い土地に多くの人間が居住している。日本の可住地面積1平方キロ当たりの人口密度は全国平均で約1,000人に達しますが、1,000人を超える国は日本のほかは、バングラデシュ、韓国の2カ国だけです。ヨーロッパ諸国は、その数値が200人や

300人というレベルです。日本はそれだけの密度で住んでいるため、住環境は猛烈に悪くなる。居住地面積当たりのエネルギー消費、資源消費が莫大で、廃棄物も多いのです。

都市の過密さが限界に来ているということですね。

藤正 それでいて、日本の大都市の中心部は人口密度が低いのです。欧米の典型的な都市の人口密度は一平方キロ当たり15万人以上です。イースト・ポストンなどは30万人ですが、それは2キロ四方の土地があれば100万都市ができるという、超過密ぶりです。かたや新宿や六本木などは一見ごみごみしていても、人口密度は1平方キロ当たり1万人~2万人でしかない。つまり、東京圏は広がるだけ広がり、人々はそこに散らばって住んでいるということです。本来、都心部を高層化して高度利用を図るとともに公園を用意するなどのきちんとした都市計画があって然るべきでしたが、無計画なスプロール化が進んだ結果、人々は遠く離れた郊外に住み、満員電車で揺られて通勤する生活を40年間も強いられる羽目になった。市町村の可住地人口密度ごとに適切な公共政策がありますが、高密度都市はもっとコンデンスにしてよいのです。資本の論理を徹底して、高度利用を図る。そうすれば、外国人も自然に流入してくるでしょう。また、過疎町村では国土保全に力を入れる。「山間僻地の過疎がこれ以上進めば集落がなくなる」と言うが、その代わりそこには自然が戻ってくるのですから。

地方の住みやすさ

その土地に応じた、住みやすい環境をつくっていくという視点が大切だということですね。

藤正 注目すべきは、人口減少率が高

い市町村ほど出生率が高いという事実です。25歳~54歳の労働期の人口が多く流出する地域は合計特殊出生率が高い。要するに、人口が減少している地域は子どもはたくさん生まれるが、その多くが都市に出ていく。見方を変えれば、人口の少ない市町村は子どもを産みやすく、育てやすい条件が整っているということでもあります。地方が暮らしやすい証拠に、定年を迎えた高齢者が出身地に帰るといふ動きもあります。年齢による人口移動を調べると、全国の市町村の多くで、54歳までは人口流出が続き、そこで位相反転があり、55歳から人口流入が起こる。つまり地方の学齢期の男女は大量に都市に出ていき、55歳で定年を迎えると、男性で言えば3割くらいは故郷に帰る。そのような移動をしない人たち、つまり学齢期を迎えても都会に出ることなく地元に残る人たちは、先祖伝来の土地・家屋、職場としての田畑、あるいは郵便局や村役場、工場などを受け継ぐ。残るのは長男とは限りませんが、私はかつての家制度には問題が多いと思いますが、戦後、相続が長男に限らなくなったことで、過去とは随分違ってきています。今は兄弟、姉妹の中から自ら選択した者が都市に出ていき、そこで働いて、定年を迎えると故郷に戻る。そこには伝統的な村構造が保たれていて、文化も利権関係も固定しているから住みやすい。世襲の仕事があるから食べるのも困らず、無農薬の食料もふんだんにある。第2次世界大戦のときも、都市から子どもが逃げ込み、みんな何とか食べられた。地方には自然が残り、里山がある。つまり、バイオダイバーシティ(生物多様性)が保たれている。イギリスのように徹底して森林を切り開き、農薬で土地を駄目にしておいて、今さら付け焼き刃でバイオダイバーシティと騒いでいるような国とはそこが違います。また、日本の地方

1 人工妊娠中絶：子宮内で生きていた胎児を母体外で生命を保護できない時期(妊娠22週未満)に人為的に母体外に排出すること。1948年に優生学と母体保護に基づいて優生手術や墮胎を規定した優生保護法が公布され、1949年の法

改正により経済的な理由を含めた母体保護のための人工妊娠中絶等が可能となった。さらに1952年には指定医師の判断による墮胎が可能となり、人工妊娠中絶の手続きが簡素化された。これにより、合計特殊出生率は数年で4前後から2前後に激減した。

では地域社会が機能しています。そのような地域は、政治的には固定票があるため、そう簡単に社会構造に変化が起きず、そのことが日本の文化と伝統を支えています。

日本の地方では人間らしい生活が送れるということですね。

藤正 そのような地域が未だに日本中にたくさん残っています。それを見直して、さらに住みやすくすることを考えていくべきでしょう。可住地人口密度が全国平均より低い市町村に日本人の約2割が住んでいます。そのような地域は、実はヨーロッパの小さな街と同じような人口構造を持っています。そして住環境は決して悪くない。過去の公共事業のおかげで立派な公民館もあれば、温泉プールつきの小学校があったりする。実はリッチな生活があるのです。地方で「人口減少は困る」と叫んでいるのは、税収のことが頭にある為政者たちです。

本当に必要な政策

少子化が招く危機としてよく言われるのが社会保障制度のことですが、それについてはどのようにお考えですか。

藤正 現在の高齢者は戦後の復興期を支えた人たちであり、その労苦に報いるという発想があることは理解します。しかし、これから年金受給者になる戦後世代は、現役のときには世界で最も高い給料をもらい、しかも保険料は安かった。既に日本の年金給付額は世界一高いのですから、そこは見直していくべきでしょう。イギリスの年金給付額は一人あたりわずか年間60万円程度でしかないですが、エンゲル係数が高ければ、それで十分生活できます。ヨーロッパの地方にはそれを可能にする成熟した社会がある。先祖代々の家があり、家具がある。家庭菜園で野菜でも栽培すれば、生活して

いくことができる。フランスなら日曜には犬を連れて狩猟に行ったりします。また、小さな街にも賑わいがあり、暮らしにはゆとりがある。そのような豊かさが、日本、とりわけ都市部にはない。都市居住者は安住の地を求めようとせず、ただ他人と同じようにしよう、あるいは他人に負けなようにしようと思っているかのように見えます。ちなみに知人に聞くと「見栄」という日本語はうまく英語に訳せないそうです。

GDPの規模を誇ることも、ある種の見栄だったのかもしれない。

藤正 経済規模の追求に代わる新たな価値観を見出さなければなりません。そのとき大切なことは、いかに個人が幸福を感じられる社会をつくっていくかという視点です。社会が安全で、自然環境が保全されている。子どもは心身とも健康に育つ。そのような人間らしい暮らしができる環境があって初めて、出生数も上がっていくのでしょうか。日本は先進国中最も自殺率が高く、しかも若年の自殺率が高いのです。そのような環境のままで、いくら保育所を増やしたところで仕方がない。あるべき次世代育成というなら、社会そのものをよりよくしていくことです。では、そのためにはどうするのが効果的か。逆説的ですが、人口を減らすことです。

日本の都市はあまりに過密だということですね。

藤正 日本は使える土地をほとんど使い切っています。可住地はわずか3割程度、これは世界最低水準で、日本のほか30%という国は数えるほどしかありません。韓国、インドネシア、ペルー、コンゴなどです。要するに、密林や山岳地帯にある国々と同じ可地面積の条件の国がGDPで世界第2位になっている。どこかに無理があるのは明らかです。データからすれば、日本の人口は現在の半分になってもおかしくない。それでようやくオ

ランダのレベルです。日本は戦後60年間かけて人口を増やしてきましたが、高齢化率と出生率に相関関係があるとして推計すれば、あと55年もすればまた7,000万人程度に戻ります。さらにヨーロッパの平均と同水準とするなら、明治維新の頃と同じ人口です。

やがて、その国が無理なく養える人口に落ち着く、ということでしょうか。

藤正 「産めよ殖やせよ」は、実は戦後になって実現しました。それがベビーブーマーです。戦後、外国でもベビーブームが起きましたが、日本より長く続き、次の世代と重なったため、今、それほど人口が減少していない。一方、日本は人工妊娠中絶¹によって出生数を人為的に落とした。その咎が今来ているのです。私は試みに、日本でベビーブームがなく、人工妊娠中絶が行われなかったと仮定して、昭和から平成の人口推移をグラフにしてみたところ、昭和元年以降、ほぼ一直線に人口が減少していたことが分かりました。昭和初期に、平塚らいてう²は、「家の制度と社会の規範が強すぎるから日本の女性は子どもを産まなくなる」と喝破しました。まさに炯眼です。

政策研究大学院大学リサーチフェロー / 医学博士

藤正 慶(ふじまさいわお)

1964年東京大学医学部卒業、1965年東京大学医学部医用電子研究施設助手、1975年助教授、1976～1978年国際応用システム解析研究所客員研究員(オーストリア) 1988年東京大学先端科学技術研究センターおよび医学部教授、1996年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、1997年政策研究大学院大学教授に就任。現在、政策研究大学院大学リサーチフェロー、東京大学名誉教授。専門分野は生体医工学、人間生物学、社会構造学。著書に『人口減少社会の設計』(共著/中央公論新社・2002)、『移植と人工臓器』(共著/岩波書店・2001)、『ウェルカム・人口減少社会』(共著/文藝春秋・2000)など。

 藤正慶、古川俊之『ウェルカム・人口減少社会』(文芸春秋・2000) 松谷明彦、藤正慶『人口減少社会の設計 幸福な未来への経済学』(中央公論新社・2002) 松谷明彦『人口減少経済』の新しい公式』(日本経済新聞社・2004)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

「少子化」を問い直す 
—出生率低下は本当に問題か？少子化の「常識」とは？—

² 平塚らいてう [1886-1971]: 1911年に日本初の女性による女性のための雑誌「青鞜」を創刊、論説「元始女性は太陽であった」を発表するなど、女性解放運動に大きな影響を与えた。スウェーデンの社会思想家エレン・ケイの影響を受け母性主義を主張、与謝野晶子らと母性保護論争を展開した。